

現代日本における抵抗の論理

筑波大学教授 千本秀樹

戦後日本社会運動の総括への視点

社会創造の原点としての抵抗

ここ数年、日本では毎年自殺者の数が三万人を越え、四万人に迫ろうとしている。自殺はもつとも根源的な人間破壊現象のひとつである。そのうち約二割、数千人は経済的困窮が理由である。人口に対する自殺者数の割合は、ロシア、東欧圏の旧社会主義国に次ぎ、西欧よりもはるかに高いレベルにある。このような事態は日本列島の歴史においてかつてなかったことである。また経済的事由を直接の原因としない自殺者が死を選んだひきがねは、ひとりひとりすべて異なるから、安易に論じるつもりはないが、自殺者の急増には時代特有の背景があるはずである。

とりあえず経済的困窮を原因とする自殺者について考えてみよう。死を選ぶ前に、もはや残されたてではないと、

- 社会創造の原点としての抵抗
- 戦後抵抗運動の問題点
- 権威主義と民衆の主体性
- 民族と階級
- 文明への抵抗

彼らはなぜ考えたのか。死に至らずとも、日々の暮らしのなかで抑圧や制約を感じるのは多々あることである。問題は、しようがないと流されるのではなく、そこで立ちどまっ
て原因を考え、周囲の人々とともに解決のための手段を講じられるかどうかである。経済的理由の自殺の原因が、企業社会の論理による人間破壊が極限に達していることは明らかである。戦後日本の社会はそれに抵抗する力をなぜ獲得できなかったのか。日本という国では当然だ、会社のなかではしようがないと、立ちどまらせないのが権威的規範であり、時代のイデオロギーである。立ちどまることが抵抗である。かつて立ちどまっていた人々を立ちどまらなくさせた原因の一端を、戦後社会運動史のなかに見出せないかということが小論の目的である。

いま必要なのは、社会運動史の政治史的総括もさること

ながら、社会史的総括である。社会史的総括とは、わたしたちの住む世間が暮らしやすくなったのかどうかということである。言い換えれば、自分たちのことは自分たちで決められるような自治的な社会に、どこまでたどりついたのかということでもある。「自分たち」と複数にしてあるのは、生きることは協同の営みであり、行動の決定は周囲の他者との関係のなかで行なわれるからである。その関係のありかたから、支配と従属をどれほど克服できるかということも自治の本質にかかわることである。

ひとりの人間が、日々の暮らしのなかで不快や苦痛を感じたときに、その原因が自己をふくむ社会のありかたにあることを直感し、解決のために周囲のひとびとともに行動を起こすことを抵抗運動と呼ぶ。それは、時によっては反基地運動、反戦運動のように、政治と直結する場合もあるが、多くの場合は必ずしもそうではない。ほとんどの人間にとって直面する課題は、家族、地域社会、職場の人間関係なのである。

たしかに、夫婦・親子喧嘩、地域社会や職場での対立は、それぞれの個性の問題でもある。しかしそこに切り縮めることはできない。戦後労働運動は職場の問題を重点的に取り上げてきたし、日本共産党は家族や地域社会の課題を積極的に論じてはきたが、その主流は単線的な反合理化闘争

か賃上げ闘争、美しい家庭像と地域像の提示のレベルを越えなかつたように思える。ひとりの人間がかかえた問題を、それが社会的な問題であることに気づき、それを個人的な問題であると押し込めようとする権威的規範に協同して対抗し、解決に向かう、それこそが抵抗運動の出発点である。

改良された社会は想定できても、人間が解放された社会の青写真は、現在という時代のイデオロギーにとられ、抑圧された人間には描けないといわれてきた。それはその通りであろう。しかし、どのようなレベルであれ、変革された社会のありようは、変革の方法によって規定される。たとえば地域社会の小さな対立が解決されたあとの人間関係は、その解決の方法の上に成り立つものである。だとすれば新しい社会の芽は、抵抗運動のありようそのもののなかになければならない。

戦後抵抗運動の問題点

今、抵抗ということばは、陳腐にさえ聞こえるかもしれない。それは、五五年体制下における抵抗政党としての日本社会党の運動が分裂、雲散霧消し、現状に対して無力になり果てた結果として、政治的抵抗運動の意義が見失われ、ともかくにも対案を提示しなければというあせりもあつて

か、現状を前提とした、根源的な変革を求めない改良主義的な傾向が増大したということではないだろうか。わたしはもちろん、現状を前提とした改良運動を否定するものではない。それどころか、わたしが身近で近年かかわっていることは、ほとんどそのようなことばかりである。

現状を前提としない運動⇨思想は観念論であつて、存在意義はない。抑圧からの解放を求める者にとつて改良「主義」が問題であるのは、抑圧をもたらず根源が何であるかを明示せず、その根源そのものに対する批判を明らかにしないからである。

総評・社会党・共産党を中心とする抵抗勢力としての戦後革新プロックのなかには、改良闘争を精力的に展開しながら、変革の道筋を明示している人々も存在した。しかしわたしはけつして、彼らの立場に立ち戻れと主張しているのではない。戦後前半期の運動の昂揚期を主導した彼らと、その「鬼っ子」とも呼ばれた全共闘・新左翼との抵抗運動のありかたにこそ、戦後後半期の運動の停滞をもたらした原因をさぐらなければならない。新左翼潮流の凋落の一因としていわゆる内ゲバ勢力の問題がある。彼らが果たした犯罪的作用について、わたしはいかほどでも紙数を費やすことは惜しまないが、現在の時点に立つてみると、戦後後半期の運動の停滞の責任を彼らに帰することは、彼らの好む裏

切り史観と同一であり、運動の停滞の原因は戦後社会運動全体のなかにあることは明らかである。

人間と人間の関係を破壊しているものは何なのか、人間と人間の関係のありかたをどのように変革するのかを説得力をもつて提示することなく、悪の元凶が独占資本であるとか、アメリカ帝国主義であるとか、日本帝国主義であるとかだけを論じていたのが、潮流を問わず、戦後左翼社会運動ではなかったか。問題の根源が資本制そのものにあるのか、資本制のありようにあるのかというような議論も無視されてきた。だからこそ、「日本帝国主義打倒」と叫んでいた人々が、説明もなくスローガンをおろし、資本制のありようのみを云々する風景が広がる。

戦後日本社会運動の二大潮流であるマルクス主義と社会民主主義は、その運動のなかに新しい社会の芽を持っていたか。マルクス主義はローザ・ルクセンブルグの思想を除けば、政治革命を楨として社会変革を考えるために、革命への誤った献身の強要や権威主義、場合によつては目的のためには手段を選ばないという傾向を生み出した。これは、革命さえ起れば自由の「王国」(?)が実現するという夢想にすぎない。つけくわえておけば、革命への献身とは、自己と自己につながる人々との関係の解放に努力することが第一歩なのであつて、自己を犠牲にすることから始まるの

ではない。そう考えれば、「献身」ということば自身が不適切な用語である。

日本型社会民主主義の場合、彼らこそ抵抗運動の本来と云ってよいのだが、その抵抗運動のなかに、新しい社会の芽があったといえるのか。日本型社民内部のマルクス主義派は上記の傾向を共有しているし、非マルクス主義派の多くは既存の倫理と資本制の存続を前提とした平和・福祉国家をめざしていたのだから、ここで議論の対象とするのにはなじまない。もちろん、日本の社会民主主義運動にはさまざまな傾向の人士が存在したし、個人的にも敬愛すべき先達がいなかったことを否定するものではない。

権威主義と民衆の主体性

戦後、特に一九九〇年代以降、日本の人々がミニマムな社会レベルでの抵抗の精神を失ったのはなぜか。それを日本社会運動史のなかで考える場合に、戦後だけを限定して対象とするのではなく、少なくとも第一次世界大戦後の運動を視野に入れながら論じる必要があると考えている。たしかに一五年戦争と一九四五年は大きな画期であったし、制度面では変革があったのだが、人々の抵抗精神のあり方に着目する場合、戦争期をさき前後の共通性、一九八〇年代

を境とする異質性に注目したいからである。

一五年戦争期における抑圧と戦後民主主義を比較して、制度的な変革と民衆運動の量的拡大を見て、大きな前進と考えるのが一般的であろう。はたしてそうだろうか。餓死者の数が、戦後はほとんどなくなったという指摘もあるかもしれない。それは日本という国家の内側だけしか見ない一國平和主義であり、日本経済の豊かさを支えている地域全体を見れば、そのようなことは言えないはずである。それ以上に、毎年三万人以上が自殺する時代は、日本列島においては存在しなかった。あるいはこういう反論もある。日本の戦後の軍隊は、誰一人外国人を殺していない。しかし戦争さえなければ平和であるというわけではない。現在を一五年戦争期と比較すれば、経済的収奪がより巧妙に行なわれ、帝国主義間の協調が保たれているために、日本の戦後の軍隊が今のところ殺戮を行わずにすんでいるだけである。

現代の人々から抵抗精神を奪ったものを現代日本イデオロギーだとするならば、それを成立させたものは何か。社会運動との関係はどうか。重要な視座として定めたことは、権威主義と民衆の主体性の関係、運動のなかで階級と民族・国民の関係をどう位置づけるのかの二点である。それらはともに民衆自身による国家の対象化という課題に

つながっていく。

まず、権威主義と民衆の主体性について。民衆が権威と認めるもの、認めていたものはさまざまなレベルで存在するが、ここでは三者をあげておく。官僚と天皇をふくむ国家、資本家、そして運動史的に重要なのが日本共産党である。これらについて、過去と現在を比較したときに、非常に興味深いことが表われてくる。

まず天皇制について。戦前天皇制と戦後象徴天皇制を比較する場合、暴力的・強圧的天皇制と平和的でなごやかな象徴天皇制というように対比するひとびとが多い。たしかにそのように粉飾されてはいる。しかし日本国憲法第一条は「天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く」とされている。「総意に基く」について、「総意は確認されたことではない、少なくともわたしは反対だから、総意ではないはずだ」との批判があり、それももつともだが、より重要な論点は別にある。憲法制定者も日本政府も、国民投票でもやれば総意として確認されるはずもないことは百も承知であろう。しかし「総意に基く」と述べるのは、「象徴天皇を認めない者は日本国民ではない、非国民である」という論理を日本国民に強制するためである。

大日本帝国憲法第一条が「大日本帝国ハ万世一系ノ天皇

之ヲ統治ス」とあつて、「臣民」の意志にふれていないのは、「臣民」を統治の対象としてしか見ていないからではあるが、「臣民」の意志を強制する文言はない。日本国憲法第一条は、主権が国民にあることは承認するが、そのかわり、象徴天皇制に従わない非国民の存在は認めないという、国民の精神に介入する暴力性をあらわに持っている。民主的な粉飾が、露骨な暴力性と共存しているのが日本国憲法なのである。

それを受けとめる側はどうか。もう五〇年近くたつが、かつて亀井勝一郎が『疑似宗教国家』（『中央公論』一九五六年九月号）という文章を書いた。森鷗外の短篇「かのやうに」を引いて、「鷗外は天皇を『神』として信じきることは出来ず、『神であるかのやうに』尊敬してきたと類推して果たして不当であらうか…中略…（戦前の―引用者注）知識人は『かのやうに』、天皇に対してゐたのではなかつたらうか。国民のひろい層もさうであつたかもしれない」というのである。その通りだと思ふのだが、天皇制研究では、このような指摘は少ない。

わたしは留学生から問われて、修身教育史の先行研究と一緒に探したことがある。ほとんど見当たらないので教育史の先輩研究者に尋ねると、「これが修身教育の成果だと断定できるものがないので研究しにくい」のだとのこと。さらに太平洋戦争当時、自分が国民学校生だったときの体験

として、「まじめに修身の授業をやっている、途中で誰かが『先生、天皇陛下もウンコをするのか』と質問したら、もう授業は成り立たなかった」という。このような体験談もめずらしいものではないが、亀井勝一郎のいう「かのやうに」、擬態としての天皇崇拜を裏づけるものである。

戦後はその反動か、左翼にかぎらず天皇を「天ちゃん」と呼んで、天皇と天皇制をおとしめることが一時流行したとはいえ、現在はどうか。擬態としての天皇崇拜など存在する必要もなく、圧倒的多数の国民が、みずからの心を裏切ることなく象徴天皇制を支持している。積極的天皇制擁護派は、その原因を象徴天皇制の素晴らしさに求めるであろうが、精神の自由さのレベルで考えた場合、擬態としての天皇崇拜を強いられていた戦前・戦中のほうが現在よりも、精神の自由を最低限のところで保持したいという自由への意志が感じられる。権威としての天皇制への従属の度合いは、近現代において、現在がもつとも高いともいえる。象徴天皇制の完成を一九五九年のミッチー・ブームとするならば、その政治的・社会的再編は一九八〇年代後半に行なわれることになった。

資本家あるいは資本制についてはどうか。労働者への企業への忠誠の強制は、一九一〇年代に本格化した。近代的大工場が出揃うまでは、渡り職工が腕を磨くために何人も

の親方のあいだを転々として一人前に育っていったために、特定の企業などに対する忠誠心は成立しようがなかったのだが、第一次大戦前後から、住友などの大企業が家族主義を掲げ、小学校卒業後から職工養成を始めることによつて、企業と資本家への忠誠心が培養されていった。しかし当時の社員すなわち幹部職員と、職工は別の社会に住む存在であったから、企業内組合の成立によつて、企業の発展のなかに自己の将来の安定を期待する夢が職工のあいだに生じても、「出世」の限度は認識されていた。そのために労資関係の実態から導かれて労働者としての階級意識を持つことは、現在よりも容易であったといえる。

戦前の労働組合への組織率は現在よりも低く、八%を超えることはなかったが、労働組合らしい労働組合への組織率で考えれば、実質的には現在に劣らないかもしれない。数年前に、病気になるってしまった、休んだら会社に申し訳ないので退職願いをだしたという若い会社員の例をきいた。労働者の立場でものごとを考えるとという習慣は、戦前よりも現在のほうが希薄かもしれない。この大きな変化が一九八〇年代に顕著に進んだことは、大方の共有できる認識ではないか。

反体制的な心情や思想を持つようになった者が、それまで国家や資本に対して持っていた忠誠心の裏返しとして、

左翼組織などに対する忠誠心を持つようになることが多
い。左翼組織の側もまた、献身性という名目で忠誠を要求
する。「獄中非転向」を掲げた日本共産党指導部は、忠誠を
捧げる格好の対象であった。

すでに一九三〇年頃から、学生や知識人のあいだで日本
共産党の権威は絶大なものであったが、戦後「戦争に反対し
つづけた、ただひとつの政党」という看板は、その権威を大
衆のなかに拡大することに大きな力を持った。戦争に反対
しつづけたことに難癖をつけようとしているのではない。
戦争に反対しつづける方法として、獄中非転向という方法
しかなかったのか、非転向のみを権威とすることによって、
転向者の自己省察のいとなみを、運動＝思想を豊富化する
糧とできなかったのではないか。

また官憲も日本共産党もともにマルクス・レーニン主義
からの離脱を転向の大きな指標としたために、マルクス・レ
ーニン主義から離れてより深い思想的地平に到達した者に
まで転向者のレッテルを貼ったのではないのかというよう
な疑問をわたしは持っている。

反戦運動にたずさわって検挙された者全員に獄中非転向
を強いることは、運動の現場を放棄せよというのにひとし
い。日本共産党は積極的に偽装転向を組織するべきであつ
た。少数の者を象徴的に非転向で残しておくことも戦術的

にはあるかもしれない。しかし個人的判断で偽装転向し反
戦運動に復帰した者が、転向者と蔑まれることは不当であ
る。また山代吉宗・巴夫妻のように、転向後、創造的な運動
を展開した者も少なくない。戦後、日本共産党指導部が偽
装転向もふくめて転向者にたいしてひとしなみに低い評価
を与えたために、一九三〇年代の多様な経験から豊かな教
訓を引き出すことができなかった。獄中非転向を頂点とす
る権威主義的単線の価値序列がもたらした弊害はあまりに
も大きい。

劇作家三好十郎は、みずから転向者と称し、従軍取材も行
なったが、『浮標』をはじめとする「転向」後の諸作品は、マ
ルクス・レーニン主義を離脱することによってこそ新しい
地平を切り開いたことを示している。獄中非転向だけを思
想の純潔の保持と見るのは幼児的である。穴戸恭一という
「自己史」の責任に対して誠実であったからこそ、三好十郎
の戦中・戦後のいとなみがありえたし、また彼は日本共産
党や進歩的文化人から疎まれ、敬遠されたのである。

日本共産党のこのような体質と、権威―忠誠の関係は、日
本共産党から分裂・離脱した諸組織も、また左翼にかぎら
ず日本のさまざまな集団が、多かれ少なかれ共有している。
かつて日本共産党を称して「左翼天皇制」と呼んだように、
日本社会の隅々にまで天皇制が浸透しているのだが、日本

左翼の多くにはその上にマルクス・レーニン主義＝スターリン主義が上塗りされており、しかもそのような体質は政治的立場が変わっても保持されるから始末が悪い。

近現代日本の民衆は、天皇制と資本制、反体制諸組織の権威主義に挾撃されて、主体性の確立にむけて困難な道を歩んできた。権威的規範を掲げてその正面に立ちはだかるのが現代日本イデオロギーである。経済的な問題以外で自死を選んだ人々も、このイデオロギーにとらわれていたと考えるのは飛躍ではない。

民族と階級

一九二〇年代にマルクス主義が本格的に流入してから、日本のマルクス主義陣営はプロレタリア国際主義＝階級闘争至上主義と民族主義のあいだの動揺を繰り返してきた。アナキズム潮流は国家否定の立場から、その動揺を冷ややかに、あるいは苦笑しながら批判してきた。社会民主主義潮流は多様な立場があるが、おおむね国家と民族を前提とし、コスモポリタリズムを付加しているといえる。その意味では、民族の問題をもっとも考えてきたのはマルクス主義陣営だともいえるが、けっしてみずからの課題としてとらえようとしなかった。

民族か階級かという議論は變形して身分か階級かという問題となって、部落解放運動にも波及した。戦前では労働運動における民族問題よりも水平社運動内部での議論が先行し、激しい論争となった。一九二五年九月一八日、第二次日本共産党の再建を準備しているグループとつながる水平社内部のボルシェビキ派による全国水平社無産者同盟の創立大会で高橋貞樹が読み上げた創立宣言では、「吾々は進んで無産部落民の経済的闘争を指導し、部落内部の階級対立を激成し、有産部落民と争はねばならぬ。水平運動の過程は過渡的であって、部落民の覚醒と其の無産階級の分子の階級結成に従って、消滅すべきである」とされた。これは一九三一年に発表された有名な全国水平社解消意見に六年も先行するものである。

民族と階級の関係の問題をめぐって戦前で重要な問題は、一九二九年二月、在日本朝鮮労働総同盟が、解体して日本労働組合全国協議会（全協）に加盟すると決議し、翌年からそれを実行したことである。在日朝鮮労働総は解散時に二万三、五三〇名であったにもかかわらず、全協の朝鮮人組合員数は一九三一年に二、六五四名、一九三五年には二、九名と激減した。これはもちろん日本共産党と全協に対する厳しい弾圧の結果でもあるが、在日朝鮮人労働運動を日本人労働運動に埋没させる方針の結果でもあった（高峻石『在

日朝鮮人革命運動史』八二―三頁、栢植書房、一九八五年)。この路線は、一九二八年春のプロフィンテルン(赤色労働組合インターナショナル)第四回大会での、資本主義国における植民地労働者は現住国の労働組合に加入すべきだとのテーゼにもとづくものであるが、全国水平社無産者同盟の創立宣言に見られるように、プロフィンテルン決議以前からマルクス・レーニン主義派のなかに階級闘争至上主義は底流として存在し、水平社運動をふくめて大衆運動に大きな打撃を与えた。

戦後、日本の社会運動は一転して民族主義の傾向を色濃く持つことになった。特に日本共産党の五〇年分裂を契機に主流派(所感派)はアメリカによる占領からの独立を強調する。「民族独立行動隊」の歌はその象徴である。ここで詳しく論じる余裕はないが、原水禁運動や六〇年安保闘争が国民運動として展開されたのもそれと軌を一にする。このふたつの運動が国民運動として展開されたことを、その限界として指摘する論者は多いが、だからといって階級闘争至上主義であればよかったという問題ではない。

一九六〇年前後に日本共産党から分裂して登場するいわゆる新左翼は、それが分裂の原因ではなかったにしても、民族主義を否定し、プロレタリア国際主義を掲げる傾向が強かった。それに対する正面からの批判が、いわゆる

「七・七華青闘告発」である。

一九七〇年前後、出入国管理法の改悪に伴う入管闘争が高まり、新左翼も積極的に参加していたが、一九七〇年七月七日、蘆溝橋事件の日に開催された集会で、華僑青年闘争委員会が、日本人による入管闘争のなかで民族問題が認識されていないと厳しく批判した。新左翼系各派や個人はこれを重く受け止める姿勢は示したが、決定的に欠落していたのは「日本民族」をどのように対象化するかということであった。当時の、そして現在でも、日本の新左翼潮流にとって、民族問題とは日本帝国主義が抑圧してきた、現在も抑圧している他民族の問題に限定されていた。

例えば在日朝鮮人の民族性を擁護する(これ自身、高みに立った非常に問題ある表現のだが)というならば、日本人の民族性も大事にするのかということになるが、そのようなことは右翼や日本共産党が考えることであって、支配民族の問題は自国帝国主義打倒という路線でよいのだと片付けてしまっていた。赤軍派系の多くの諸君が、現在民族主義に舞い戻っているのは、かつて新左翼が民族主義を単純に否定し、華青闘告発によっても自民族を対象化しようとしなかったツケである。また一部の新左翼が市民主義・国民主義ともいえる傾向を持ちはじめているが、ここでも日本国家とは何か、「日本民族」とは何かという問題意識は限

りなく弱い。

民族と階級の関係の問題、関連して身分と階級の問題は、この八〇年間、日本左翼が解明できなかった難問である。核心は近現代の「日本」を作り上げてきた日本資本主義と天皇制にある。コミンテルン・テーゼはこのふたつの関係を政治的・経済的側面からとらえようとしたが、政治と経済を包括した広い意味での文化的把握が必要であることは、以前から指摘されてきた。「日本人」としての精神生活を対象化し、日本イデオロギーを批判することが迫られているのである。それこそが現代天皇制批判であるはずであって、ここで論じたいのだが、紙幅もなく、一端はとりあえず拙文「日本あるいは日本人とは何か」(『労働経済情報』第一九号、二〇〇三年秋)に述べたので、繰り返さない。

日本の社会運動は、ア・プリアリに民族主義に埋没するか、逆に無関心であったために、克服すべき日本イデオロギーを対象化できないまままで現在に至っている。

文明への抵抗

このように考えれば、戦後六〇年のあいだに、人間の抑圧からの解放に向けた前進があったとはいいいにくい。しかしこの時代が全体として不毛な時代であったわけではない。

運動＝思想をめぐる大きな蓄積があったはずである。一九四五年から七〇年代にかけて高揚した人々のエネルギーが、なにゆえに「前進」に結びつかなかったのか。

一九五九年のミッチー・ブーム以来、大企業経営者のあいだで皇族と姻戚関係を結ぶことが流行し、巨大な閥閥ができてきた。資本制と天皇制が強化される一方で、日本共産党をはじめとする左翼の権威は失墜した。左翼の権威が失墜することが左翼にとって権威主義を克服することにつながるべきことなのだが、日本イデオロギーが強化され、権威的規範に従わざるをえなくなった人々は、抵抗のよりどころを失った。それを近代的な自我が確立していなかったからだ、市民として自立していなかったからだというのはたやすい。しかしそれは西欧近代的価値観にもとづく裁断であって、日本社会に根ざしたものではない。また、労働者は階級意識に目覚めれば、階級として団結するにちがいないという「夢」が、いかに困難な夢であるのかという自覚に欠けていたともいえる。

「ひと」と「ひと」との結びつきを可能にするものは何か。先史時代の人間関係を残していると思われるいわゆる先住民の伝説が大きな示唆を与えてくれるようである。文明の影響を受け、またその支配下に入るまで、彼らのなかには階級が生まれず、したがって国家も形成しなかった。先住

民族に共通する思想は、自然に存在するものに、無機物もふくめて、価値の序列をつけられないことである。自分はすべて周囲のものによって生かされていると考える。アイヌ・プリアイヌ風の生き方の例でいえば、腹をすかせて山に入ったとき、果物をふたつ見つけたとしたら、果樹に感謝しつつ、ひとつは次に来る人のために残しておく。文明は人類からそのような人間関係を奪った。

では文明を築いたのはどのような人々か。乱暴な仮説に聞こえるかもしれないが、生きるための消費欲のほかに、蓄財欲、支配欲の三つの欲望を持った人々と考える。蓄財欲とは、冬のための、現在でいえば老後のためのものとかではなく、無制限のものをさす。先住民族と呼ばれるようになった人々は、生きるための消費欲しか持たなかった。人類を欲望の持ちかたによって二種類に分類して考えてみようというわけである。文明人はその欲望にしたがって、生産力を上げるために、自然を加工することを思いついた。日本列島でいえば、弥生人である。そこに階級が発生し、環境破壊も始まった。「ひと」と「ひと」との関係が権威的に再編されることになった。それを維持する装置として国家が作られた。文明そのものが「ひと」と「ひと」との関係から人間らしさを奪ったのである。

アジアに多い稲作の農耕社会は、支配関係に歪められな

がらも共同体的関係を近年まで残していた。ヨーロッパが自立した個人を社会の単位としようと指向するのに対して、集約的農耕社会では人間と人間の関係が社会の単位であることを発見しやすい。そして社会の単位が個人ではなく個々の関係であることは人類に普遍的なことではないのかというのが、わたしのもうひとつの仮説である。

抵抗のよりどころは他者との人間関係性である。それをいま奪っているのは、文明の現在の到達点である資本制であり、加えて日本ではそれが天皇制とともに構築する現代日本イデオロギーである。わたしはかつて労働概念を「生きること」にまで拡大すべきだと述べたことがある(『労働としての売春と近代家族の行方』、田崎英明『売る身体／買う身体』所収、青弓社)。文明によって破壊された人間と人間の間を回復するいとなみは二〇年や三〇年で達成できるものではない。またその道筋も明らかではないが、少なくともわたしたちは政治改革の先行きが社会をいびつにした歴史を知っている。人間らしく生きようとすることを阻害するものが資本制と現代日本イデオロギーであるからには、わたしたちができること、しなければならぬことは、それに抵抗し、協同して人間らしく生きようとするのである。新しい社会を創る者は、そのようななかで生まれる新しい意味での労働者階級である。(ちもと・ひでき 現代日本史)